

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第93期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社金沢名鉄丸越百貨店
【英訳名】	Kanazawa Meitetsu Marukoshi Department Store Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅村 雄彦
【本店の所在の場所】	金沢市武蔵町15番1号
【電話番号】	(076)260-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 南 伸幸
【最寄りの連絡場所】	金沢市武蔵町15番1号
【電話番号】	(076)260-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 南 伸幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期
決算年月	平成17年2月
売上高(千円)	20,589,052
経常損失(千円)	56,366
当期純利益(千円)	2,188,595
純資産額(千円)	2,778,996
総資産額(千円)	13,588,332
1株当たり純資産額(円)	175.44
1株当たり当期純利益(円)	138.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-
自己資本比率(%)	20.5
自己資本利益率(%)	129.9
株価収益率(倍)	1.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	594,754
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	759,256
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,539,169
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	90,143
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	185 (68)

(注) 1. 第90期以降、連結財務諸表を作成していないため、記載をしておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	20,414,330	20,466,453	20,839,203	19,831,562	18,232,603
経常利益又は経常損失( ) (千円)	11,390	99,299	67,665	61,589	29,915
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,067,656	60,220	3,513,865	254,578	6,445
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	3,121	10,561	195,332	1,538
資本金(千円)	1,056,000	1,056,000	2,056,000	2,056,000	2,056,000
発行済株式総数(株)	15,840,000	15,840,000	普通株式 15,840,000 優先株式 10,000,000	普通株式 15,840,000 優先株式 10,000,000	普通株式 15,840,000 優先株式 10,000,000
純資産額(千円)	2,693,631	2,763,849	1,233,242	971,336	960,910
総資産額(千円)	13,502,966	13,372,616	9,304,740	8,813,552	8,800,782
1株当たり純資産額(円)	170.05	174.49	48.41	64.94	65.59
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	130.53	3.80	218.44	9.85	0.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	0.11
自己資本比率(%)	19.9	20.7	13.3	11.0	10.9
自己資本利益率(%)	124.6	2.2	-	-	0.6
株価収益率(倍)	1.34	46.05	-	-	702.8
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	533,753	414,847	462,639	468,623
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	186,452	1,160,137	101,921	266,332
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	317,670	701,509	361,097	138,598
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	119,773	75,993	75,614	139,306
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	185 (68)	192 (52)	210 (43)	253 (64)	252 (66)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第90期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第91期及び第92期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第91期及び第92期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 当社は配当をしていないため、配当性向については記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益は、第89期までは連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

6. 第91期以降の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を期末発行済株式数で除して計算しております。

7. 第93期より、売上高は商品売上高を記載しております。

## 2【沿革】

### (株)金沢名鉄丸越百貨店

当社（昭和23年1月16日設立、旧商号名鉄丸越商事株式会社）は旧商号株式会社金沢名鉄丸越百貨店と昭和58年9月1日に合併、同時に当社はその商号を株式会社金沢名鉄丸越百貨店に変更し、今日に至っております。

- 昭和19年4月 軍需品の生産販売を目的とした大和航器株式会社（資本金2,500千円）を設立し、同時に株式会社大和より武蔵店を譲り受け、軍需工場として営業開始。  
本店所在地 石川県金沢市尾張町2丁目1番10号
- 昭和21年10月 株式会社大和ビルディングと商号変更。同時に貸室賃貸業を営む。
- 昭和25年5月 本社ビル内において食堂、衣料品販売を開始。
- 昭和27年9月 株式会社武蔵と商号変更。
- 昭和28年9月 株式会社丸越と商号変更。
- 昭和34年11月 伊藤忠商事株式会社と資本提携。
- 昭和37年5月 株式会社名鉄百貨店、名古屋鉄道株式会社と資本提携。
- 昭和48年8月 株式会社金沢名鉄丸越百貨店（被合併会社）と商号変更。
- 昭和48年10月 金沢市武蔵町に金沢スカイビルが完成、核店舗として入居し、営業を開始。  
同時に本店所在地を石川県金沢市武蔵町15番1号に変更。
- 昭和57年6月 (株)スカイビル駐車場を資本金50,000千円で設立。
- 昭和58年9月 名鉄丸越商事株式会社を存続会社として合併、同時に株式会社金沢名鉄丸越百貨店と商号変更。
- 昭和58年9月 (株)スカイビル駐車場は武蔵町16番42号に鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上8階の駐車場を竣工、名称を名鉄スカイパーキングとする。
- 昭和58年11月 (株)スカイビル駐車場は接続別館完成、全館収容台数750台。
- 昭和60年10月 売場面積の増床を目的とし、ジャスコ株式会社より金沢スカイビル内店舗を買受け、同時に全店の売場を改装。
- 平成4年12月 (株)名鉄五番街を資本金100,000千円で設立。
- 平成8年10月 (株)名鉄五番街は金沢市本町1丁目5番3号に竣工のリファールビル1階、2階2,778.3平方メートルを金沢市から譲受。
- 平成8年11月 (株)名鉄五番街はリファールビル内に書籍販売駿々堂金沢ブックセンター、アウトドアグッズ販売モンベルクラブを営業開始。
- 平成12年2月 (株)スカイビル駐車場は(株)名商より同社の資産及び営業を譲受することになり、従来、(株)名商が行っていた名鉄スカイパーキング1階レストイレへのテナント店舗の賃貸を含め、全営業を同社で開始。
- 平成12年7月 (株)名鉄五番街は書籍売場のうち2階の一部506.7平方メートルを金沢市へ譲渡。書籍売場の残る部分2,122.0平方メートルを(株)金沢名鉄丸越百貨店へ賃貸。
- 平成12年7月 (株)金沢名鉄丸越百貨店は(株)名鉄五番街の書籍売場部分を同社より賃借し、1階をインポート雑貨売場、2階を書籍売場として直営開始。
- 平成13年2月 (株)スカイビル駐車場は(株)金沢名鉄丸越百貨店の完全子会社（100%）となる。
- 平成13年2月 (株)名鉄五番街は(株)金沢名鉄丸越百貨店の完全子会社（100%）となる。
- 平成14年1月 (株)金沢名鉄丸越百貨店はスカイビルの運営一体化に伴う改装工事に着工。
- 平成14年4月 (株)金沢名鉄丸越百貨店のスカイビル運営一体化に伴う改装工事が竣工、オープン、売場総面積32,015平方メートル。
- 平成14年5月 名古屋鉄道(株)を引受先とした第三者割当増資4,800千株（1,008,000千円）を実施。
- 平成16年8月 (株)金沢名鉄丸越百貨店はリファール館事業部を廃止。（売場総面積 30,383平方メートル）  
(株)名鉄五番街及び(株)スカイビル駐車場が解散を決議。
- 平成17年2月 (株)名鉄五番街及び(株)スカイビル駐車場は清算終了。
- 平成18年8月 北陸名鉄開発(株)より賃借していた物流センター(金沢市湊町)を購入。
- 平成18年9月 上層階(4階から7階、主に紳士服・リビング)の改装工事が竣工、オープン。
- 平成19年2月 名古屋鉄道(株)を引受先とした優先株式による第三者割当増資10,000千株(2,000,000千円)を実施。

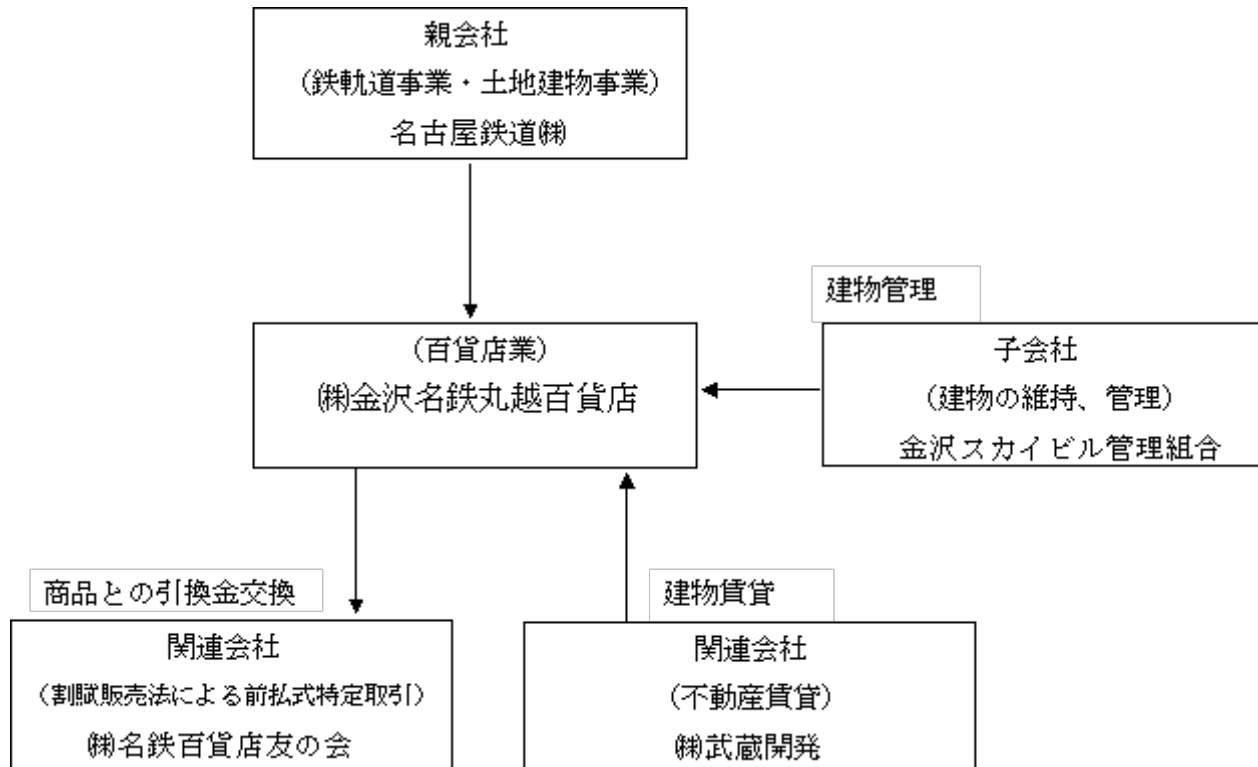
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、名古屋鉄道株式会社グループの中にあつて、当社及び子会社1社並びに関連会社2社で構成され、当社は、百貨店業を行っております。

関連会社(株)名鉄百貨店友の会は、割賦販売法による前払式特定取引業を営んでおります。関連会社(株)武蔵開発は当社に建物を賃貸し、また、子会社金沢スカイビル管理組合は当社建物の維持、管理をいたしております。

#### [事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株) (注1)	愛知県名古屋市 中村区	84,185,022	鉄軌道事業 土地建物事業	(被所有) 74.3	役員の兼任等 有
(関連会社) (株)武蔵開発	石川県金沢市	50,000	百貨店業 (百貨店業を行っ ている当社への建 物賃貸)	25.0	当社に建物の賃貸 を行っている。 役員の兼任等 有
(株)名鉄百貨店友 の会	愛知県名古屋市 中村区	50,000	百貨店業 (割賦販売法によ る前払式特定取引 業)	50.0	当社商品との引換 金取引を行ってい る。 役員の兼任等 有

(注1) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
252（66）	37	13	3,294

（注）1．従業員数は就業人員であり、従業員数の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

（注）2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社には、金沢名鉄丸越百貨店労働組合があり、組合員数は194名（平成21年2月28日現在）で、上部団体としては、日本サービス流通連合及び名鉄労連に加盟しております。また、現在懸案中の問題はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度のが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受け、企業収益の急速な低下や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど景気は急激に悪化してまいりました。百貨店業界におきましては、業態を超えた競争の激化に加え、消費マインドの冷え込みから売上高が3月以降12ヶ月連続で前年実績を下回る近年にない厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、当社は、経営理念の「すべてはお客様のために」を基盤に「地域に愛される百貨店づくり」をめざして、更なるサービスの向上と営業強化及び経費削減をはじめとする収益向上に努めてまいりました。

営業施策といたしましては、ストアコンセプトの「高質デイリー」と「ワクワクドキドキ」をキーワードに、3月には婦人服売場に「ミッシェルクラン」や「スコッチハウス」などを新規導入し、キャリア層向け婦人服の充実・強化を図ったほか、子供服のトドラーズゾーンを中心に新ブランドを導入いたしました。

また、夕方の集客と足元商圏の掘り起こしのため、生鮮食品・惣菜を中心としたお買得品を販売する「エムザタ市」を新たに展開いたしました。

さらに本年2月には、近江市場との回遊性を高め、武蔵地区を「食の一大拠点」として確立し、広域からの集客を図るため、「近江町いちば館」の完成オープンに先行して、地階食品フロアを改装し「エムザ食品館」としてオープンいたしました。地産地消のセレクトショップ「ほくりくキッチン」をはじめ、人気の洋総菜店「RF1」、豆腐・湯葉の「梅の花」、洋菓子の「マールブランシュ」などを新規導入し、多くのお客様からご好評を頂いております。

加えて、「堀文子展」や「大佛師 松本明慶仏像彫刻展」、「瀬戸内寂聴」など話題の催事を多彩に展開し、集客に努めてまいりました。

また、顧客囲い込み策の一環として「Meiカード」と「Mei現金ポイントカード」の会員獲得とご利用促進策に積極的に取り組みました。この結果、会員数は当事業年度末現在で11万名を確保し、売上・販売戦略面に大きく寄与しております。

しかしながら、商品別では「身回品」「雑貨」などが善戦いたしました。主力の「衣料品」が不振であったことが影響し、当事業年度の商品売上高は、18,232,603千円、前期比93.0%の厳しい結果となりました。

一方、経費面では要員の効率的配置による人件費の抑制をはじめ、徹底したローコスト化に取組み削減に努めましたが、営業損失は37,113千円、経常損失は29,915千円、当期純利益は6,445千円となりました。

なお、提出会社の事業部門別業績としましては、百貨店業単一事業ですので、商品別売上高について記載しております。

商品別	売上高(千円)	構成比	前期比
衣料品	6,552,824	35.9%	90.8%
身回品	1,939,899	10.6%	97.1%
雑貨	2,618,065	14.4%	96.2%
家庭用品	878,341	4.8%	86.1%
食料品	5,467,766	30.0%	94.4%
食堂・喫茶	571,546	3.1%	92.6%
サービスその他	204,162	1.1%	87.8%
合計	18,232,603	100.0%	93.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ63,692千円増の139,306千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は468,623千円となり、前事業年度に比べ5,983千円の増加となりました。これは、前事業年度に比べ税引前当期純損益が261,024千円、減価償却費26,632千円、利息及び配当金の受取額が1,407千円増加し、各引当金が合計で285,937千円、利息の支払額が2,880千円減少したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は266,332千円となり、前事業年度に比べ164,410千円増加いたしました。これは、設備投資の支出が前事業年度に比べ59,550千円、短期貸付金139,908千円が増加しましたが、固定資産売却による収入が36,250千円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は138,598千円となりました。これは、長期借入金100,000千円を調達し、長期借入金172,800千円および短期借入金64,874千円の返済を行ったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社においては、百貨店業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載の商品別売上高のとおりであります。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、景気後退の長期化、深刻化により極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は経営理念の「すべてはお客様のために」を基に、「地域に支持され、永続的に発展できる百貨店づくり」を基本方針とする新たな中期経営計画「エムザ・スマイルプラン」を策定し、その実現に向けて全社員一丸となって取り組んでまいります。

営業施策といたしましては、近江町市場との連携を強め、武蔵地区を金沢における質量とも「食のNo.1エリア」としての地位を早期に確立し、エムザ食品館としての改装効果を高めるとともに、武蔵地区の活性化に努めてまいります。

一方、経費面につきましても、引続きコストの削減に徹底して取り組み、一層の削減を図り収益の向上、財務体質の改善に努めてまいります。

また、リスク管理の徹底、内部統制機能の整備・強化に取り組むことにより、透明性の高い企業運営体制を構築してまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクが発生する可能性を十分に認識し、未然に回避することに最大限努めるとともに、発生した場合の的確な対応について随時見直しを行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判明しているものであります。

##### (1) 需要動向について

当社が行っている百貨店業は、事業展開するにあたり、気象状況や景気動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等の影響を受けます。従って、これらの要因により、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 公的規制について

当社は事業展開するにあたり、独占禁止、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、活動が規制される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害・事故・感染症等について

当社が行っている百貨店業は、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故・新型インフルエンザ等の感染症の発生等により、店舗での営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に、火災については、消防法に基づいた火災発生防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品取引について

当社は百貨店業において消費者向け取引を行っています。欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、著作権侵害、製造物責任および債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に、消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 顧客情報の流出について

百貨店業では、膨大な顧客の個人情報を保有・処理しています。当社は、これらの個人情報の管理には社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、外部に漏洩した場合、顧客個人等への損害賠償による費用の発生や、当社の社会的信用の失墜による売上高の減少等が考えられ、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,862,869千円（前期末1,959,996千円）となり、97,127千円減少しました。主な要因は、売掛金（432,277千円から373,828千円へ58,449千円減少）、商品（1,174,957千円から1,038,309千円へ136,648千円の減少）、前払費用（153,568千円から55,655千円へ97,913千円減少）が減少し、現金及び預金（76,614千円から140,306千円へ63,692千円の増加）、短期貸付金（0から139,908千円へ増加）が増加したことによるものであります。

売掛金の減少は、売上の低迷による外商掛売やクレジット売上の減少によるものであり、商品の減少は滞留品の値下処理や在庫の削減に努めたことによるものであります。また、前払費用の減少は金沢スカイビル管理組合への前払特別修繕費用が設備投資を実施したことにより減少したものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,937,913千円（前期末は6,853,555千円）となり、84,358千円増加しております。主な要因として、有形固定資産については、新規取得が485,839千円あったこと、一方、除却および減価償却費を362,254千円計上し、土地を売却したことにより24,416円減少した他、投資その他の資産においては、投資有価証券の残高が当事業年度末の株価の低迷により前期比16,872千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、5,897,278千円（前期末は5,801,158千円）となり、96,120千円増加しました。主な要因は、未払金（151,862千円から457,143千円へ増加）、未払費用（56,600千円から82,254千円へ増加）が増加したこと、買掛金（1,546,954千円から1,450,273千円へ減少）、短期借入金、商品券等の債務が減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,942,593千円（前期末は2,041,057千円）となり、98,464千円減少いたしました。主な要因は、新たに長期借入金を100,000千円調達し一年以内返済長期借入金へ199,600千円振替えたことによることによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、960,910千円（前期末は971,336千円）となり、10,426千円減少しました。その要因は、当期純利益6,445千円を計上いたしましたが、その他有価証券評価差額金が16,872千円減少したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度で485,839千円の設備投資を実施いたしました。  
 全て百貨店業での設備投資で、その主なものとしては、食品フロアの全面改装によるものであり、その他では洋品雑貨、婦人服売場の新規ブランド導入を中心とした店内改装工事並びに本館店舗設備の更新を実施いたしました。  
 これにより建物設備を381,334千円、工具、器具及び備品を77,505千円、リース資産を27,000千円新設いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年2月28日現在)

事業所名(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
めいてつ・エムザ(石川県金沢市)	百貨店業	店舗・物流センター	2,759,093	252,171	3,733,676 (12,038)	27,278	6,772,220	252 (66)

- (注) 1. 従業員欄の(外書)は嘱託、臨時、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 上記のほかその他の者からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	めいてつ・エムザ(石川県金沢市)	名鉄スカイパーキング(石川県金沢市)
事業部門別の名称	百貨店業	百貨店業
設備の内容	販売設備	駐車設備
物件	本館	駐車場
賃借先	(株)武蔵開発	(株)名鉄プロパティ

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却  
 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,360,000
優先株式	20,000,000
計	63,360,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,000	15,840,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。 (注)1
優先株式	10,000,000	10,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。 (注)2
計	25,840,000	25,840,000	-	-

(注)1 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 優先株式の内容は以下のとおりであります。

#### (1) 残余財産の分配

(イ) 当社の残余財産を分配するときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき200円を限度として分配を行います。

(ロ) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。

#### (2) 配当金

当社は、優先株式の株主に対し、剰余金の配当を行うときは、普通株式の株主と同順位にて配当を行い、優先株式1株につき、普通株式1株につき支払う配当金と同額を支払います。

#### (3) 議決権

優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しません。

#### (4) 強制取得

当社は、平成29年3月1日以降いつでも、取締役会の決議によって定める日に、優先株式の株主の意思に関わらず、優先株式の全部または一部を取得することができます。優先株式の一部を取得するときは、抽選その他の方法によりこれを決定します。

当社は、優先株式を取得するのと引き換えに、優先株式1株につき200円を交付します。

#### (5) 金銭を対価とする取得請求権

優先株式の株主は、平成29年3月1日以降、毎年9月1日から9月30日までの期間において、次の各号に該当しない場合、当社に対して金銭と引き換えに、優先株式の全部または一部を取得することを請求することができます。

当社が優先株式の取得と引き換えに交付する金銭の額が、会社法第461条第2項に定める分配可能利益を超えることとなる場合

当社が当該事業年度中の優先株式の取得と引き換えに交付する金額が、直前の事業年度末日における当社の利益剰余金の2分の1を超えることとなる場合

当社は、優先株式を取得するのと引き換えに、優先株式1株につき200円を交付します。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

優先株式の株主は、平成29年3月1日以降、転換を請求しうる期間中、当社に対して普通株式と引き換えに優先株式の全部または一部を取得することを請求することができます。

(イ) 当初転換価額

平成29年3月1日から平成39年2月末日までに請求がなされた場合の転換価額は50円です。

(ロ) 転換価額の修正

平成39年3月1日以降に請求がなされた場合の転換価額は、毎年3月1日（転換価額修正日）における当社の普通株式の1株あたりの時価に修正されるものとします。

この場合、時価とは、転換価額修正日における時価純資産価額、または取引相場がある場合には直近の当社の普通株式の取引価額を指すものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月25日 (注)1	-	15,840	-	1,056,000	504,293	-
平成19年2月20日 (注)2	10,000	25,840	1,000,000	2,056,000	1,000,000	1,000,000

(注)1.平成17年5月25日開催の第89期定時株主総会において、資本準備金504,293千円を取崩し、欠損てん補いたしました

2.有償第三者割当増資、割当先 名古屋鉄道株式会社、発行価格200円、資本組入額100円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

(平成21年2月28日現在)

区分	株式の状況							1株未満の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	3	80			594	690	-
所有株式数(株)		1,540,665	34,848	13,311,399			953,088	15,840,000	-
所有株式数の割合(%)		9.72	0.22	84.04			6.02	100.0	-

優先株式

(平成21年2月28日現在)

区分	株式の状況							1株未満の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	-
所有株式数(株)				10,000,000				10,000,000	-
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	-

## (6) 【大株主の状況】

## 普通株式

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	11,780	74.37
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	900	5.68
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	642	4.05
金沢信用金庫	石川県金沢市南町1番1号	200	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150	0.95
カナカン(株)	石川県金沢市尾張町2丁目4番8号	149	0.95
林屋 春作	石川県金沢市	100	0.63
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	100	0.63
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	80	0.51
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	80	0.51
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	80	0.51
計	-	14,262	90.03

## 優先株式

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	10,000	100.0
計	-	10,000	100.0

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は以下のとおりであります。

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権個数 (千株)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	11,780	74.37
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	900	5.68
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	642	4.05
金沢信用金庫	石川県金沢市南町1番1号	200	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150	0.95
カナカン(株)	石川県金沢市尾張町2丁目4番8号	149	0.95
林屋 春作	石川県金沢市	100	0.63
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	100	0.63
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	80	0.51
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	80	0.51
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	80	0.51

氏名又は名称	住所	所有議決権個数 (千株)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
計	-	14,262	90.03

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	10,000,000	-	優先株式(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,840,000	15,840,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,840,000	-	-
総株主の議決権	-	15,840,000	-

(注) 優先株式の内容については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

## 【自己株式等】

(平成21年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-				
計	-				

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、期末において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、過去に減損会計の適用等による多額の損失を計上したことにより、未だ利益剰余金のマイナスを解消するまでに至っておりません。

今後、分配可能な剰余金が計上でき次第、次年度以降の安定が図られると予想される段階で配当を実施いたします。当社は、「毎年8月31日を基準日として取締役会の決議によって中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	190	175	175	175	175
最低(円)	175	175	175	175	175

(注) 当社の株式は非上場であるため、北國新聞に表示されている北陸三県証券会社の店頭気配値によっております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	175	175	175	175	175	175
最低(円)	175	175	175	175	175	175

(注) 当社の株式は非上場であるため、北國新聞に表示されている北陸三県証券会社の店頭気配値によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		梅村 雄彦	昭和19年9月7日生	昭和42年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社取締役総合開発部長 平成14年6月 同社常務取締役不動産事業本部 副本部長 平成16年5月 ㈱名鉄百貨店専務取締役 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社営業本部長	(注) 3	普通株式 3
代表取締役 専務	営業本部長	久内 宏	昭和22年12月12日生	昭和47年4月 ㈱名鉄百貨店入社 平成12年9月 同社婦人洋品雑貨販売サービス 部ゼネラルマネージャー 平成16年5月 同社執行役員リモデル推進本部店 舗政策1担当ゼネラルマネージャー 平成19年5月 同社取締役執行役員本店紳士統括 部ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社営業本部付部長 平成20年5月 当社常務取締役店舗営業統括部長 平成21年5月 当社代表取締役専務営業本部長 (現任)	(注) 3	普通株式 1
取締役	お得意様外商 統括部長	太田 豊	昭和23年11月28日生	昭和46年3月 ㈱丸越(のちの被合併会社㈱金沢 名鉄丸越百貨店)入社 平成8年4月 当社営業1部長 平成11年6月 当社ニューボーン推進室理事 平成14年9月 当社MD統括部理事 平成15年5月 当社取締役店舗営業統括 平成16年5月 当社取締役営業企画担当 平成18年5月 当社取締役営業企画統括 平成20年5月 当社取締役営業企画統括部長 平成21年3月 当社取締役お得意様外商統括部長 (現任)	(注) 3	普通株式 2
取締役	総務人事部長 兼経営管理部 担当	三上 道幸	昭和24年10月29日生	昭和43年3月 ㈱丸越(のちの被合併会社㈱金沢 名鉄丸越百貨店)入社 平成11年6月 当社営業推進部販売促進担当理事 平成15年3月 当社総務人事統括 平成19年5月 当社取締役総務人事統括 平成20年4月 当社取締役総務人事部長 平成20年5月 当社取締役総務人事部長兼経営管 理部担当(現任)	(注) 3	普通株式 1
取締役	店舗営業統括 部長	干場 勝信	昭和30年7月8日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年6月 当社食品部ゼネラルマネージャー 平成16年5月 当社洋品雑貨・メガストア部ゼネ ラルマネージャー 平成19年5月 当社MD推進部ゼネラルマネー ジャー 平成20年4月 当社食品・レストラン部ゼネラル マネージャー 平成21年3月 当社店舗営業副統括部長 平成21年5月 当社取締役店舗営業統括部長 (現任)	(注) 3	
取締役		木下 榮一郎	昭和16年8月30日生	昭和39年4月 日本銀行入行 平成8年6月 日本銀行理事大阪支店長 平成13年5月 名古屋鉄道㈱顧問 平成13年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成14年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役副社長 平成17年10月 名古屋鉄道㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神野 重行	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成12年6月 名古屋鉄道㈱取締役関連事業部長 平成13年5月 当社取締役 平成14年5月 当社代表取締役社長 平成19年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役 平成20年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役副社長 (現任) ㈱名鉄百貨店代表取締役副社長 平成21年4月 ㈱名鉄百貨店代表取締役社長 (現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	普通株式 4
取締役		宮野 敬	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 ㈱北國銀行入行 平成18年6月 同行執行役員金沢中央エリア統括 店長兼金沢中央支店長 平成19年6月 同行取締役兼執行役員本店営業部 長 平成20年6月 同行常務取締役兼執行役員本店営 業部長 平成21年4月 同行常務取締役兼執行役員経営管 理部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		高橋 一雄	昭和23年2月14日生	昭和46年3月 ㈱丸越(のちの被合併会社㈱金沢 名鉄丸越百貨店)入社 平成8年4月 当社経営企画部長 平成11年6月 当社経営管理部経営企画担当理事 平成13年5月 当社取締役経営管理部担当 平成14年5月 当社取締役経営管理部担当兼財務 部担当 平成15年3月 当社取締役外商統括 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	普通株式 1
監査役		松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成9年6月 同社関連事業部付部長 兼㈱名鉄総合企業南京事務所長 平成15年3月 ㈱名鉄メディア取締役社長 平成16年6月 名古屋鉄道㈱取締役グループ政策 推進室長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年7月 同社常務取締役関連事業本部副本 部長兼監理部長 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成19年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役関連事業 本部長 平成20年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役(現任)	(注) 4	
監査役		魚住 隆彰	昭和20年5月26日生	昭和46年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成7年6月 北陸鉄道㈱取締役企画部付部長 平成13年6月 名古屋鉄道㈱取締役土木部長 平成16年6月 同社常務取締役鉄道事業本部副部 長兼土木部長兼建設計画室長 平成17年6月 北陸鉄道㈱取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						普通株式 12

- (注) 1. 取締役 木下 榮一郎、宮野 敬は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 松林 孝美、魚住 隆彰は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の尊重とお客様からの信頼、及び地域社会への貢献を念頭に、法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼される経営を目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、当事業年度末時点（平成21年2月末）において、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

#### (ロ) 業務執行体制

当社は、常勤の取締役・監査役等から構成される常勤役員会をおき、取締役会の決議事項等についての事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

#### (ハ) 内部統制

内部統制の整備・推進については、経営管理部管理・内部統制担当が内部統制の整備や各部署の監督にあたる他、担当取締役と連携し、法令遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組んでおります。

また、社内体制については十分な内部牽制が働くよう、経営管理部管理・内部統制担当が窓口となり、親会社名古屋鉄道株式会社の指導や公認会計士の助言などにより、適宜見直しを行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係  
社外取締役の木下榮一郎氏が代表取締役社長をしている名古屋鉄道株式会社は当社の親会社であり、当社と資本関係があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

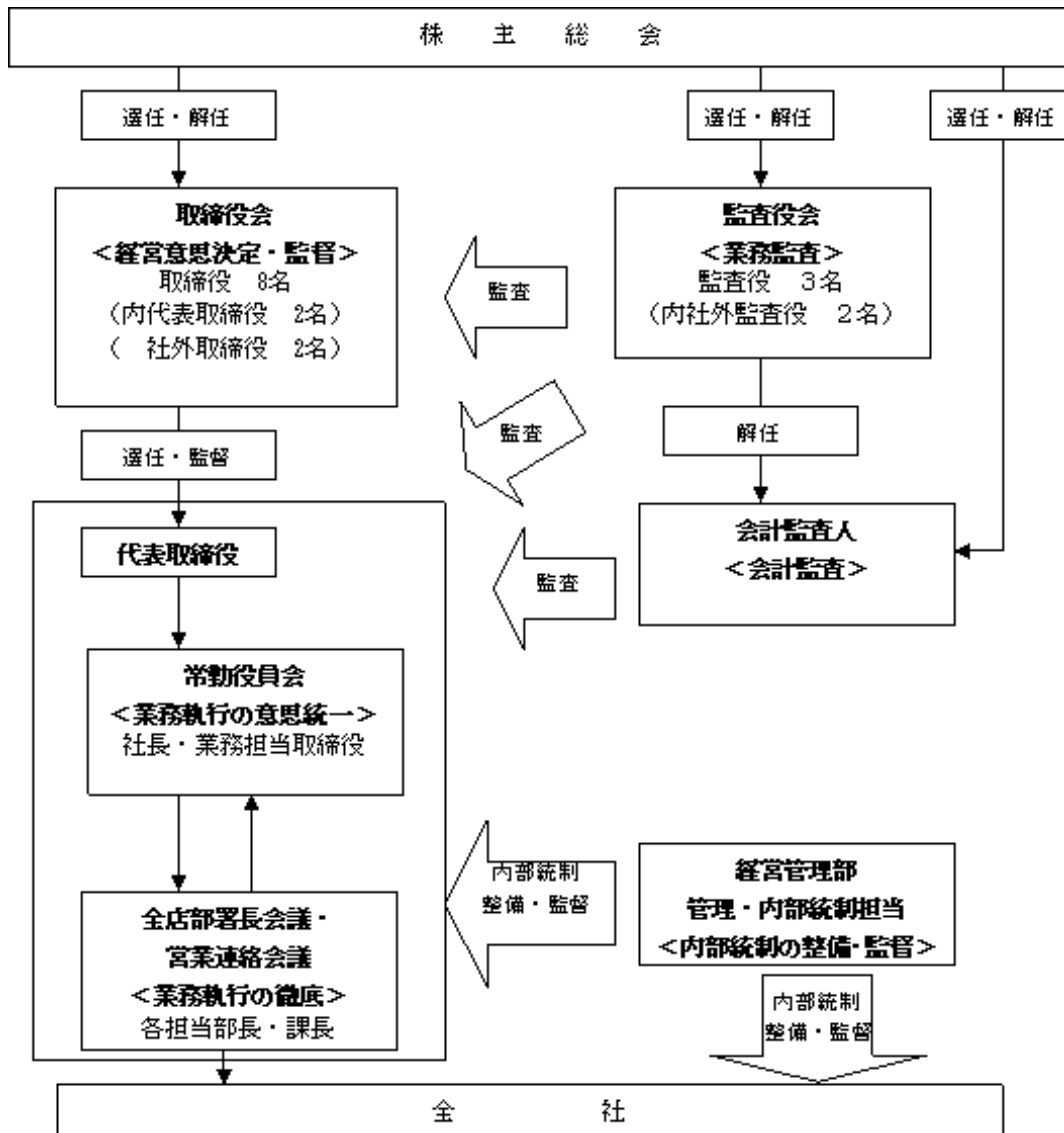
当事業年度において、3ヵ月ごとに開催の取締役会並びに月2回開催の常勤役員会で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督してまいりました。

### (3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びに監査役監査の組織

当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役は総員3名、うち社外監査役は2名であります。また、経営管理部管理・内部統制担当には2名を配置し、監査役と連携し、重要な会議に出席するほか、日常業務に関する管理監督によって内部統制を実施しております。

法定の取締役会のほか、毎月、常勤役員会、全店部署長会議、営業全般に関する営業連絡会議等を開催し、状況の変化に応じた迅速な意思決定と全社への浸透、機動的な業務執行を目指しております。

当社の経営組織の概要及び監査役監査、経営管理部管理・内部統制担当による内部統制の実施並びに会計監査の相互連携は次のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内訳は以下のとおりであります。

取締役（支給人員10名）	44,957千円（うち社外取締役3名 1,200千円）
監査役（支給人員2名）	8,630千円（うち社外監査役1名 720千円）

なお、上記金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額5,300千円（常勤取締役5名分4,500千円、常勤監査役1名分800千円）が含まれております。

また、取締役に対する報酬は年額108,000千円以内、監査役に対する報酬は年額14,000千円以内で支給する旨株主総会で決議しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	10,604千円
上記以外の報酬の金額	- 千円

(6) 会計監査の状況

会計監査は会計監査人であり、明澄監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、菊野一裕氏、深井克志氏の3名及び補助者6名（公認会計士2名、その他4名）であります。

(7) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規程する中間配当ができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第92期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第93期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第92期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び第93期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	3.7%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.2%

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金	1		76,614		140,306	
2.受取手形	6		11,196		13,308	
3.売掛金			432,277		373,828	
4.商品			1,174,957		1,038,309	
5.貯蔵品			12,808		15,999	
6.前払費用	2		153,568		55,655	
7.短期貸付金			-		139,908	
8.その他の流動資産						
(1)未収収益		582		1,141		
(2)未収入金	2	23,393		66,257		
(3)その他		78,366	102,342	21,749	89,147	
9.貸倒引当金			3,769		3,593	
流動資産合計			1,959,996	22.2	1,862,869	21.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	6,172,201		6,389,023		
減価償却累計額		3,504,209	2,667,992	3,641,631	2,747,391	
(2)構築物		27,486		27,486		
減価償却累計額		14,352	13,134	15,784	11,702	
(3)車輛		2,794		2,794		
減価償却累計額		1,742	1,051	2,065	728	
(4)器具及び備品		703,482		671,817		
減価償却累計額		470,703	232,779	419,646	252,171	
(5)土地	1 3		3,758,093		3,733,676	
(6)リース資産		-		27,000		
減価償却累計額		-	-	450	26,550	
(7)建設仮勘定			2,746		-	
有形固定資産合計			6,675,798	75.8	6,772,220	77.0
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			2,134		2,008	
(2)諸施設利用権			1,492		1,197	
(3)ソフトウェア			6,316		9,036	
(4)リース資産			-		3,076	
無形固定資産合計			9,943	0.1	15,319	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			82,486		65,614	
(2)関係会社株式			12,550		12,550	
(3)出資金			3,627		3,627	
(4)関係会社出資金			7,325		7,325	
(5)その他の投資						
差入保証金		46,874		46,428		
その他		25,520	72,394	20,297	66,725	
(6)貸倒引当金			10,570		5,470	
投資その他の資産合計			167,814	1.9	150,372	1.7
固定資産合計			6,853,555	77.8	6,937,913	78.8
資産合計			8,813,552	100.0	8,800,782	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形			107,806		111,438	
2. 買掛金	1		1,546,954		1,450,273	
3. 短期借入金	2		2,681,045		2,616,170	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1		156,000		182,800	
5. リース債務			-		6,110	
6. 未払金	2		151,862		457,143	
7. 未払法人税等			9,933		8,952	
8. 未払事業所税			25,374		25,266	
9. 未払消費税等			47,891		-	
10. 未払費用			56,600		82,254	
11. 商品券			737,243		721,260	
12. 預り金			42,593		38,088	
13. 賞与引当金			13,645		9,542	
14. ポイントカード引当金			57,256		52,027	
15. 商品券回収損引当金			131,983		128,580	
16. その他の流動負債						
(1) 設備購入支払手形		4,042		-		
(2) その他		30,925	34,968	7,372	7,372	
流動負債合計			5,801,158	65.8	5,897,278	67.0
固定負債						
1. 長期借入金	1		653,900		554,300	
2. リース債務			-		23,516	
3. 退職給付引当金			486,514		479,387	
4. 役員退職慰労引当金			32,500		24,800	
5. 関係会社損失引当金			73,326		75,314	
6. 預り保証金			39,922		29,167	
7. その他の固定負債			-		1,212	
8. 再評価に係る繰延税金 負債	3		754,894		754,894	
9. 繰延税金負債			-		-	
固定負債合計			2,041,057	23.2	1,942,593	22.1
負債合計			7,842,216	89.0	7,839,872	89.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金			2,056,000	23.3		2,056,000	23.3
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
資本剰余金合計			1,000,000	11.3		1,000,000	11.4
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,190,692			3,184,246		
利益剰余金合計			3,190,692	36.2		3,184,246	36.2
株主資本合計			134,692	1.6		128,246	1.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			5,778	0.0		22,650	0.2
2. 土地再評価差額金	3		1,111,807	12.6		1,111,807	12.6
評価・換算差額等合計			1,106,029	12.6		1,089,157	12.4
純資産合計			971,336	11.0		960,910	10.9
負債純資産合計			8,813,552	100.0		8,800,782	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 総売上高		19,879,160			-		
2. 売上値引及び戻し高		47,597	19,831,562	100.0	-	-	-
売上原価	2						
1. 商品期首棚卸高		1,269,724			-		
2. 当期商品仕入高		15,547,884			-		
合計		16,817,608			-		
3. 他勘定振替高	3	4,741			-		
4. 商品期末棚卸高	4	1,174,957	15,637,909	78.9	-	-	-
売上総利益			4,193,653	21.1		-	-
売上高							
1. 総売上高		-			18,275,107		
2. 売上値引及び戻し高		-	-	-	42,504	18,232,603	98.6 (100.0)
売上原価	2						
1. 商品期首棚卸高		-			1,174,957		
2. 当期商品仕入高		-			14,409,151		
合計		-			15,584,109		
3. 商品期末棚卸高	4	-	-	-	1,038,309	14,545,800	(79.8)
売上総利益			-	-		3,686,803	(20.2)
その他の営業収入							
1. 駐車場営業収入		-			138,326		
2. 不動産賃貸収入		-			67,040		
3. その他の収入		-	-	-	61,342	266,709	1.4
営業総利益			-	-		3,953,512	21.4
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		89,366			77,756		
2. 広告宣伝装飾費		653,569			616,283		
3. 役員報酬		56,088			48,287		
4. 給料手当		938,401			909,680		
5. 厚生費		136,593			126,158		
6. 賞与引当金繰入額		13,645			9,542		
7. 退職給付費用		50,566			25,730		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,800			5,300		
9. 旅費交通費		13,741			14,111		
10. 交際費		6,432			4,723		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
11. 通信費		6,757			4,201		
12. 消耗品費		82,670			79,207		
13. 水道光熱費		242,589			243,041		
14. 減価償却費		307,502			334,134		
15. 修繕費		61,714			57,153		
16. 保険料		5,611			4,327		
17. 地代家賃		401,794			392,122		
18. 支払手数料		416,270			394,164		
19. 租税公課		86,585			85,370		
20. 事業所税		25,374			25,266		
21. 事業税		12,631			11,330		
22. ポイントカード引当金 繰入額		57,256			52,027		
23. その他		468,517	4,147,479	20.9	470,704	3,990,626	21.6
営業利益又は営業損失 ( )			46,173	0.2		37,113	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		744			1,072		
2. 受取配当金		2,568			3,649		
3. 業務受託料		518			664		
4. 経過商品券		58,586			54,202		
5. 商品券手数料		16,790			16,409		
6. 自動販売機手数料		-			10,581		
7. その他		27,566	106,775	0.5	9,607	96,187	0.5
営業外費用							
1. 支払利息	5	52,680			49,224		
2. 商品券回収損引当金繰 入額		36,008			37,515		
3. その他		2,671	91,359	0.5	2,248	88,989	0.5
経常利益又は経常損失 ( )			61,589	0.3		29,915	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	-		11,834			
2. 貸倒引当金戻入益		1,038		2,254			
3. 投資有価証券売却益		882		-			
4. ゴルフ会員権売却益		1,195		-			
5. 仕入先協賛金		29,780		40,006			
6. 中心市街地活性化事業 補助金		-		50,000			
7. その他		16	32,913	0.2	3,378	107,474	0.6
特別損失							
1. 固定資産処分損	7	21,852		61,304			
2. 投資有価証券等評価損		48		-			
3. 減損損失	8	1,120		125			
4. 商品評価損		4,741		-			
5. 過年度ポイントカード 引当金繰入額		69,333		-			
6. 過年度商品券回収損引 当金繰入額		133,905		-			
7. 関係会社損失引当金繰 入額		73,326		1,988			
8. 関係会社株式評価損		37,390		-			
9. 貸倒引当金繰入額		550		1,692			
10. その他		3,677	345,944	1.7	2,865	67,975	0.4
税引前当期純利益又は 純損失( )			251,441	1.3		9,582	0.0
法人税、住民税及び事業 税		3,137		3,137			
法人税等調整額		-	3,137	0.0	-	3,137	0.0
当期純利益又は純損失 ( )			254,578	1.3		6,445	0.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,056,000	1,000,000	1,000,000	2,936,113	2,936,113	119,886
事業年度中の変動額						
新株の発行						
当期純利益				254,578	254,578	254,578
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	254,578	254,578	254,578
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,056,000	1,000,000	1,000,000	3,190,692	3,190,692	134,692

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,548	1,111,807	1,113,356	1,233,242
事業年度中の変動額				
新株の発行				
当期純利益				254,578
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,327		7,327	7,327
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,327	-	7,327	261,906
平成20年2月29日 残高 (千円)	5,778	1,111,807	1,106,029	971,336

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,056,000	1,000,000	1,000,000	3,190,692	3,190,692	134,692
事業年度中の変動額						
新株の発行						
当期純利益				6,445	6,445	6,445
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	6,445	6,445	6,445
平成21年2月28日 残高 (千円)	2,056,000	1,000,000	1,000,000	3,184,246	3,184,246	128,246

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	5,778	1,111,807	1,106,029	971,336
事業年度中の変動額				
新株の発行				
当期純利益				6,445
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	16,872		16,872	16,872
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,872	-	16,872	10,426
平成21年2月28日 残高 (千円)	22,650	1,111,807	1,089,157	960,910



## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		251,441	9,582
市街地活性化事業補助金		-	50,000
減損損失		1,120	125
商品評価損		4,741	-
減価償却費		307,502	334,134
ポイントカード引当金の増減額		57,256	5,229
商品券回収損引当金の増減額		131,983	3,403
関係会社損失引当金の増減額		73,326	1,988
固定資産処分損		19,379	30,803
固定資産売却益		-	11,834
投資有価証券売却益		882	-
投資有価証券評価損		48	-
関係会社株式評価損		37,390	-
ゴルフ会員権売却益		1,195	-
退職給付引当金等の増減額		8,301	7,126
役員退職慰労引当金の増減額		6,400	7,700
受取利息及び受取配当金		3,313	4,722
支払利息		52,680	49,224
売上債権の増減額		102,415	56,338
棚卸資産の増減額		88,730	133,458
前払費用の増減額		315	97,857
仕入債務の増減額		152,033	96,681
未払消費税等の増減額		47,891	47,891
その他		2,561	37,395
小計		514,625	516,320
利息及び配当金の受取額		3,313	4,720
利息の支払額		52,161	49,280
法人税等の支払額		3,137	3,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		462,639	468,623

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減		-	139,908
投資有価証券の売却による収入		5,544	-
投資有価証券の取得による支出		1,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入		2,545	-
有形固定資産の取得による支出		101,755	161,305
有形固定資産の売却による収入		-	36,250
無形固定資産の取得による支出		6,256	1,369
その他		1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,921	266,332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		192,297	64,874
長期借入金の借入による収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		168,800	172,800
リース債務の返済による支出		-	923
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,097	138,598
現金及び現金同等物の増減額		379	63,692
現金及び現金同等物の期首残高		75,993	75,614
現金及び現金同等物の期末残高		75,614	139,306

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>当社は、第91期に固定資産の減損損失、それ以前に多額の損失を計上し、当事業年度においては、商品券およびポイントカード等について引当金を計上したことなどにより、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。その結果、株主資本の合計額がマイナスに転じております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消するためには、営業利益を増加し、利益剰余金のマイナスを減少させて、株主資本を着実に増加させることが必要と考えております。そのため、全社を挙げて取り組んでおります5ヵ年経営計画「エムザ・フェニックスプラン」をより一層強化して推進していくことに加え、「経営体質改善委員会」をはじめ、適宜社内プロジェクトを組成し、売上高の増進と経営資源の効率的な運用を進めてまいります。</p> <p>これにより、経営体質の抜本的な改善を図り、継続的な利益計上により株主資本を着実に積み増していく予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、第91期に固定資産の減損損失、それ以前に多額の損失を計上し、第92期には、商品券およびポイントカード等について引当金を計上したことなどにより、利益剰余金が多額のマイナスとなっております。その結果、株主資本の合計額がマイナスとなっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消するためには、営業利益を増加し、利益剰余金のマイナスを減少させて、株主資本を着実に増加させることが必要と考えております。そのため、第94期を初年度とする新中期経営計画「エムザ・スマイルプラン」を策定し、売上高の増進と経営資源の効率的な運用を進めてまいります。</p> <p>これにより、経営体質の抜本的な改善を図り、継続的な利益計上により株主資本を着実に積み増していく予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首商品の評価から同会計基準を適用しております。 なお、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益は19,387千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ16,567千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(3) ポイントカード引当金</p> <p>ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社はMeiシーズンカードによる売上に對してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、「お買物券」を発行しております。</p> <p>従来より、当該お買物券については、その発行時に発行金額を債務として認識し費用計上してはいたしましたが、これに加え、付与ポイントに對するお買物券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積額の合理的な算定が可能となったので、ポイントお買物券費用をより合理的に認識するため、当事業年度からお買物券未発行のポイント残高に對しても、将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイントカード引当金を計上することにいたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末におけるポイント残高に對して当事業年度以降に発行されるお買物券の見積額に對する原価相当額69,333千円を特別損失に一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は12,077千円増加し、税引前当期純損失は57,256千円増加しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 . リース取引の処理方法	<p>(4) 商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度より当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することといたしました。 これに伴い、当事業年度期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額133,905千円を特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益が1,922千円増加し、税引前当期純損失が131,983千円増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社損失引当金 関係会社の損失発生に備えるため、当事業年度末において関係会社に発生していると見込まれる債務超過額について、当社負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左



## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>従来、金券販売に係る売上高計上方法については、お客様への販売金額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、販売価額とその仕入原価の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも差益相当分を手数料収入としてその他の営業収入に計上する方法（純額方式）の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当事業年度から純額表示方式に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は68,948千円、売上原価は66,201千円減少しておりますが、その他の営業収入は2,747千円増加しており、営業損失、経常損失並びに税引前当期純利益に影響はありません。</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会、会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>
<p>従来、仕入先からの販売奨励金等の営業活動に伴う収入は、重要性が乏しいと判断し営業外収益に計上していましたが、当事業年度から売上として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、仕入先との関係強化を新たに収支改善の柱の一つに据えたこと、また、親会社名古屋鉄道株式会社の連結経営の強化に伴い、経営管理上、親会社連結決算の流通セグメントと同様の方法にすることにより、売上高および売上総利益をよりの確に開示するためのものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および営業利益は11,414千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少するため、経常利益および税引前当期純損失に影響はありません。</p>	

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>従来、改装工事等に伴う固定資産の除却損および撤去費ならびに仕入先からの設備協賛金については、当該工事の規模により、小規模なものは営業外損益に、大規模なものを特別損益に計上しておりましたが、当事業年度から規模の大小に拘わらず、すべての事案につきまして、固定資産の除却損および撤去費ならびに仕入先からの設備協賛金を特別損益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、改装工事等が日常化しており、規模の大小で区分する意味が薄れたこと、また、親会社名古屋鉄道株式会社の連結経営の強化に伴い、経営管理上、親会社連結決算の流通セグメントと同様の方法にすることにより、経常損益および特別損益をよりの確に開示するためのものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は7,928千円減少しておりますが、税引前当期純損失に影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																			
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までの「配達費」は、当事業年度より「配送費」に名称を変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「その他の流動資産」の「その他」に含めて表示していた他店発行商品券の回収金額は、当事業年度より「売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「その他の流動資産」に含めて表示していた他店発行商品券の回収金額は56,913千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「商品」に含めて表示していた販売用金券は、当事業年度より「貯藏品」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「商品」に含まれる販売用金券は3,134千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度より、売上高及び売上原価の内訳科目の区分方法を変更しております。なお、変更後の区分方法に基づいた前事業年度の売上高及び売上原価の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="767 891 1347 1854"> <thead> <tr> <th data-bbox="767 891 1078 1048"></th> <th colspan="2" data-bbox="1078 891 1347 1048">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="767 1048 1078 1104">区分</th> <th colspan="2" data-bbox="1078 1048 1347 1104">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="767 1104 1078 1149">売上高</td> <td colspan="2" data-bbox="1078 1104 1347 1149"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1149 1078 1193">1. 総売上高</td> <td data-bbox="1078 1149 1211 1193">19,644,002</td> <td data-bbox="1211 1149 1347 1193"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1193 1078 1261">2. 売上値引及び戻し高</td> <td data-bbox="1078 1193 1211 1261">47,597</td> <td data-bbox="1211 1193 1347 1261">19,596,405</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1261 1078 1305">売上原価</td> <td colspan="2" data-bbox="1078 1261 1347 1305"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1305 1078 1350">1. 商品期首棚卸高</td> <td data-bbox="1078 1305 1211 1350">1,269,724</td> <td data-bbox="1211 1305 1347 1350"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1350 1078 1395">2. 当期商品仕入高</td> <td data-bbox="1078 1350 1211 1395">15,547,884</td> <td data-bbox="1211 1350 1347 1395"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1395 1078 1440">合計</td> <td data-bbox="1078 1395 1211 1440">16,817,608</td> <td data-bbox="1211 1395 1347 1440"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1440 1078 1485">3. 他勘定振替高</td> <td data-bbox="1078 1440 1211 1485">4,741</td> <td data-bbox="1211 1440 1347 1485"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1485 1078 1529">4. 商品期末棚卸高</td> <td data-bbox="1078 1485 1211 1529">1,174,957</td> <td data-bbox="1211 1485 1347 1529">15,637,909</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1529 1078 1574">売上総利益</td> <td data-bbox="1078 1529 1211 1574"></td> <td data-bbox="1211 1529 1347 1574">3,958,495</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1574 1078 1619">その他の営業収入</td> <td colspan="2" data-bbox="1078 1574 1347 1619"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1619 1078 1664">1. 駐車場営業収入</td> <td data-bbox="1078 1619 1211 1664">143,627</td> <td data-bbox="1211 1619 1347 1664"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1664 1078 1709">2. 不動産賃貸収入</td> <td data-bbox="1078 1664 1211 1709">71,496</td> <td data-bbox="1211 1664 1347 1709"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1709 1078 1753">3. その他の収入</td> <td data-bbox="1078 1709 1211 1753">20,034</td> <td data-bbox="1211 1709 1347 1753">235,157</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1753 1078 1798">営業総利益</td> <td data-bbox="1078 1753 1211 1798"></td> <td data-bbox="1211 1753 1347 1798">4,193,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「自動販売機手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「自動販売機手数料」の金額は10,572千円であります。</p>		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		区分	金額(千円)		売上高			1. 総売上高	19,644,002		2. 売上値引及び戻し高	47,597	19,596,405	売上原価			1. 商品期首棚卸高	1,269,724		2. 当期商品仕入高	15,547,884		合計	16,817,608		3. 他勘定振替高	4,741		4. 商品期末棚卸高	1,174,957	15,637,909	売上総利益		3,958,495	その他の営業収入			1. 駐車場営業収入	143,627		2. 不動産賃貸収入	71,496		3. その他の収入	20,034	235,157	営業総利益		4,193,653
	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																			
区分	金額(千円)																																																			
売上高																																																				
1. 総売上高	19,644,002																																																			
2. 売上値引及び戻し高	47,597	19,596,405																																																		
売上原価																																																				
1. 商品期首棚卸高	1,269,724																																																			
2. 当期商品仕入高	15,547,884																																																			
合計	16,817,608																																																			
3. 他勘定振替高	4,741																																																			
4. 商品期末棚卸高	1,174,957	15,637,909																																																		
売上総利益		3,958,495																																																		
その他の営業収入																																																				
1. 駐車場営業収入	143,627																																																			
2. 不動産賃貸収入	71,496																																																			
3. その他の収入	20,034	235,157																																																		
営業総利益		4,193,653																																																		

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社の関連会社である株式会社名鉄百貨店友の会は実質的に債務超過の状態にありますが、当中間会計期間においては同社の親会社である株式会社名鉄百貨店が当該債務超過分について損失負担するものとして処理しております。</p> <p>平成20年2月において、当社と株式会社名鉄百貨店および株式会社名鉄百貨店友の会の三者間で「株式会社名鉄百貨店友の会の共同運営に関する契約書」を締結し、株式会社名鉄百貨店友の会の金沢営業所の経営責任が当社にあることが明確になったため、金沢営業所の債務超過相当額を当事業年度末より引当金に計上しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																										
<p>1 担保に供している資産 土地3,117,849千円及び建物2,350,190千円は1年以内に返済予定の長期借入金139,200千円及び長期借入金640,300千円の担保として差し入れてあります。定期預金1,000千円は、買掛金の担保として差し入れてあります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">137,764千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,620,482千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,851千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法により算出 再評価を行った年月日...平成13年2月28日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">153,551千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 次のとおり銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)武蔵開発 期末保証額</td> <td style="text-align: right;">235,515千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>6</p>	未収入金	12千円	前払費用	137,764千円	短期借入金	1,620,482千円	未払金	24,851千円		153,551千円	(株)武蔵開発 期末保証額	235,515千円	<p>1 担保に供している資産 土地3,117,849千円及び建物2,321,775千円は1年以内に返済予定の長期借入金135,600千円及び長期借入金504,700千円の担保として差し入れてあります。定期預金1,000千円は、買掛金の担保として差し入れてあります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">40,338千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,616,170千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,361千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法により算出 再評価を行った年月日...平成13年2月28日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">228,515千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 次のとおり銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)武蔵開発 期末保証額</td> <td style="text-align: right;">217,062千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> </table>	未収入金	54千円	前払費用	40,338千円	短期借入金	1,616,170千円	未払金	21,361千円		228,515千円	(株)武蔵開発 期末保証額	217,062千円	受取手形	916千円
未収入金	12千円																										
前払費用	137,764千円																										
短期借入金	1,620,482千円																										
未払金	24,851千円																										
	153,551千円																										
(株)武蔵開発 期末保証額	235,515千円																										
未収入金	54千円																										
前払費用	40,338千円																										
短期借入金	1,616,170千円																										
未払金	21,361千円																										
	228,515千円																										
(株)武蔵開発 期末保証額	217,062千円																										
受取手形	916千円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
1 売上高の内訳			1		
商品売上高	19,596,405千円				
不動産賃貸収入	63,892千円				
販売手数料収入	27,654千円				
駐車場営業収入	143,611千円				
2 商品たな卸損失 売上原価に含まれている商品たな卸損失は、7,036千円であります。			2 商品たな卸損失 売上原価に含まれている商品たな卸損失は、21,012千円であります。		
3 他勘定振替高			3		
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。					
商品評価損	4,741千円				
合計	4,741千円				
4 商品期末棚卸高			4 商品期末棚卸高		
商品期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が含まれております。			商品期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が含まれております。		
	19,387千円				18,052千円
5 関係会社に係る注記			5 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
支払利息	26,119千円				26,148千円
6			6 固定資産売却益の内訳		
			土地		11,834千円
7 固定資産処分損の内訳			7 固定資産処分損の内訳		
建物設備除却損	16,629千円		建物設備除却損		25,300千円
車両除却損	23千円		器具及び備品除却損		5,503千円
器具及び備品除却損	2,727千円		建設撤去費		30,500千円
建設撤去費	2,472千円				
8 減損損失			8 減損損失		
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
石川県金沢市	遊休資産	電話加入権	石川県金沢市	遊休資産	電話加入権
<p>当社は、地域別においても、管理会計上においても単一グループと判断しております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別のグループとして取扱っております。</p> <p>時価が著しく下落している遊休資産の電話加入権について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、取引事例価額に基づき評価をしております。</p>			<p>当社は、地域別においても、管理会計上においても単一グループと判断しております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別のグループとして取扱っております。</p> <p>時価が著しく下落している遊休資産の電話加入権について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額125千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、取引事例価額に基づき評価をしております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840			15,840
優先株式	10,000			10,000
合計	25,840			25,840

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840			15,840
優先株式	10,000			10,000
合計	25,840			25,840

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)
現金及び預金 76,614	現金及び預金 140,306
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,000
現金及び現金同等物 75,614	現金及び現金同等物 139,306

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引  リース資産の内容 (ア)有形固定資産 器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては、以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	38,653	7,876	30,777	建物	38,653	14,178	24,474
器具及び備品	359,265	236,994	122,270	器具及び備品	349,071	286,161	62,909
ソフトウェア	73,260	33,657	39,602	ソフトウェア	68,706	43,072	25,633
合計	471,178	278,528	192,650	合計	456,430	343,412	113,018
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79,632千円 1年超 113,018千円 合計 192,650千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60,312千円 1年超 52,705千円 合計 113,018千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 84,491千円 減価償却費相当額 84,491千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79,632千円 減価償却費相当額 79,632千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,573千円 1年超 4,721千円 合計 6,294千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,573千円 1年超 3,147千円 合計 4,721千円			



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	57,948	52,170	5,778	57,948	35,298	22,650
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	57,948	52,170	5,778	57,948	35,298	22,650
	合計	57,948	52,170	5,778	57,948	35,298	22,650

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,544	882	-	-	-	-

## 3. 時価評価されない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,866	42,866

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び退職給付費用に関する事項

退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたっては、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(平成11年9月14日日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)36及び39に定める簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異については、該当ありません。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付債務(千円)	486,514	479,387
退職給付費用(千円)	50,566	25,730

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

記載すべき事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
196,746	193,864
減損損失	減損損失
540,316	528,258
商品評価損	商品評価損
9,510	8,383
繰越欠損金	繰越欠損金
172,968	193,994
ポイントカード引当金	ポイントカード引当金
23,154	21,039
商品券回収損引当金	商品券回収損引当金
53,374	51,997
関係会社損失引当金	関係会社損失引当金
29,653	30,456
投資有価証券	投資有価証券
17,477	24,300
貸倒引当金否認	貸倒引当金否認
5,301	3,417
その他	その他
27,942	18,567
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,076,444	1,074,280
評価性引当額	評価性引当額
1,076,444	1,074,280
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率
	40.44%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	53.62%
	住民税均等割
	32.59%
	評価性引当額の減少(その他有価証券評価差額金に係るものを除く)
	93.79%
	その他
	0.12%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.74%

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
関連会社に対する投資の金額	12,550千円	関連会社に対する投資の金額	12,550千円
持分法を適用した場合の投資の金額	25,955千円	持分法を適用した場合の投資の金額	25,779千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額( )	195,332千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額( )	1,538千円

(注) 関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき額1,988千円を投資損失として認識しましたが、「持分法を適用した場合の投資の金額」には反映しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区	84,185,022	鉄軌道事業 土地建物事業	(被所有) 直接74.3%	兼任 3人	-	借入金の被保証	721,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋鉄道(株)は、当社の借入金の一部に対して債務保証いたしております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	金沢スカイビル管理組合	石川県金沢市	12,623	ビル管理業務	(所有) 直接58.0%	兼任 2人	当社建物の管理	ビル管理業務 (注)1	74,648	前払費用	137,764
関連会社	(株)武蔵開発	石川県金沢市	50,000	不動産賃貸業	(所有) 直接25.0%	兼任 2人	当社への建物賃貸	借入金の保証 (注)2	235,515	-	-
関連会社	(株)名鉄百貨店友の会	名古屋市中村区	50,000	割賦販売法による前払式特定取引業	(所有) 直接50.0%	兼任 1人	当社との引換金取引を行っている	資金の借入 (注)3	1,621,949	短期借入金	1,620,482
								利息の支払	26,119	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ビル管理業務の費用については、組合総会にて維持管理費を総合的に勘案して決定しております。
- 当社は、(株)武蔵開発の借入金の一部に対して債務保証をいたしております。
- 借入条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)名鉄マネジメントサービス	名古屋市中村区	3,000,000	ファイナンス・シェアードサービス	-	兼任 1人	資金の借入・支払 代行	資金の借入 (注)1	5,497,876	短期借入金	1,060,562
								利息の支払	12,199	未払費用	1,767
親会社の子会社	北陸名鉄開発(株)	石川県金沢市	60,000	ビル管理業・不動産業	(所有) 直接10.0%	兼任 1人	業務の受委託	業務委託 (注)2	166,216	前払費用 未払金	5,788 9,467

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (株)名鉄マネジメントサービスからの資金借入条件については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- 業務委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区	84,185,022	鉄軌道事業 土地建物事業	(被所有) 直接74.3%	兼任 3人	-	借入金の被保証	613,100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋鉄道(株)は、当社の借入金の一部に対して債務保証いたしております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	金沢スカイビル管理組合	石川県金沢市	12,623	ビル管理業務	(所有) 直接58.0%	兼任 2人	当社建物の管理	ビル管理業務 (注) 1	77,297	前払費用	43,843
関連会社	(株)武蔵開発	石川県金沢市	50,000	不動産賃貸業	(所有) 直接25.0%	兼任 2人	当社への建物賃貸	借入金の保証 (注) 2	217,062	-	-
関連会社	(株)名鉄百貨店友の会	名古屋市中村区	50,000	割賦販売法による前払式特定取引業	(所有) 直接50.0%	兼任 1人	当社との引換金取引を行っている	資金の借入 (注) 3	1,648,477	短期借入金	1,616,170
								利息の支払	26,148	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ビル管理業務の費用については、組合総会にて維持管理費を総合的に勘案して決定しております。
- 当社は、(株)武蔵開発の借入金の一部に対して債務保証をいたしております。
- 借入条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)名鉄マネジメントサービス	名古屋市中村区	3,000,000	ファイナンス・シェアードサービス	-	兼任 1人	資金の借入・支払代行	資金の借入 (注) 1	3,744,400	短期借入金	1,000,000
								利息の支払	11,518	未払費用	1,737
親会社の 子会社	北陸名鉄開発(株)	石川県金沢市	60,000	ビル管理業・不動産業	(所有) 直接10.0%	兼任 1人	業務の受委託	業務委託 (注) 2	150,747	前払費用 未払金	4,184 12,887

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (株)名鉄マネジメントサービスからの資金借入条件については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- 業務委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	64.94円	1株当たり純資産額	65.59円
1株当たり当期純損失	9.85円	1株当たり当期純利益	0.24円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失( )(千円)	254,578	6,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	254,578	6,445
期中平均株式数(株)	25,840,000	25,840,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	30,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	優先株式 株式数 10,000,000株 優先株式の概要については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。	

(注) 優先株式は配当について優先権を持たず、残余財産分配については優先権を持つ株式であります。このような株式は普通株式に該当するため、期中平均株式の算定に含めております。

また、1株当たり純資産の算定にあたっては、残余財産分配について優先権を持つため優先株式に係る払込金を純資産から控除して1株当たり純資産を算定しております。

1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	971,336	960,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,000,000	2,000,000
(うち優先株式払込金額)(千円)	(2,000,000)	(2,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,028,663	1,039,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,840	15,840

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	111,000	35,298
		北陸朝日放送(株)	300	15,000
		北陸名鉄開発(株)	120	6,000
		(株)石川テレビ放送	5,000	2,500
		(株)メイテツコム	4,000	2,000
		北陸放送(株)	3,000	1,500
		(株)金沢商業活性化センター	20	1,000
		(株)石川ミリオンスターズ	20	1,000
		(株)ネスク	10	500
		北陸観光開発(株)	6	411
		(株)金沢コンベンションサービス	5	250
		石川県酒業会館	68	104
		のと鉄道(株)	2	51
			小計	123,551
		計	123,551	65,614

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(円)
有形固定資産							
建物	6,172,201	381,334	164,512	6,389,023	3,641,631	276,634	2,747,391
構築物	27,486	-	-	27,486	15,784	1,432	11,702
車両運搬具	2,794	-	-	2,794	2,065	323	728
工具、器具及び備品	703,482	77,505	109,170	671,817	419,646	52,610	252,171
土地	3,758,093	-	24,416	3,733,676	-	-	3,733,676
リース資産	-	27,000	-	27,000	450	450	26,550
建設仮勘定	2,746	-	2,746	-	-	-	-
有形固定資産計	10,666,806	485,839	300,845	10,851,799	4,079,579	331,450	6,722,220
無形固定資産							
電話加入権	2,134	-	125 (125)	2,008	-	-	2,008
諸施設利用権	31,048	-	-	31,048	29,850	294	1,197
ソフトウェア	8,046	4,636	-	12,682	3,645	1,915	9,036
リース資産	-	3,550	-	3,550	473	473	3,076
無形固定資産計	41,228	8,186	125 (125)	49,288	33,968	2,684	15,319

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加は、婦人服、食品売場改装及び店内設備の整備によるものであります。

3. 建物、器具及び備品の減少の主な理由は、食品売場の改装による除却であります。

4. 土地の減少は、社用車駐車場の売却によるものであります。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,681,045	2,616,170	1.338	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156,000	182,800	1.473	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,110	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	653,900	554,300	1.457	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	23,516	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,490,945	3,382,896	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,000	124,400	86,400	46,000
リース債務	6,110	6,110	6,110	5,186

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,339	1,692	4,714	2,253	9,063
賞与引当金	13,645	9,542	13,645	-	9,542
ポイントカード引当金	57,256	52,027	57,256	-	52,027
商品券回収損引当金	131,983	37,515	40,918	-	128,580
役員退職慰労引当金	32,500	5,300	13,000	-	24,800
関係会社損失引当金	73,326	1,988	-	-	75,314

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率による洗替額及び個別引当に係る当期不要分であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	138,731
預金の種類	
当座預金	220
普通預金	354
定期預金	1,000
計	1,575
合計	140,306

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松精練(株)	5,699
石川県学校生活協同組合	2,586
コマツゼネラルサービス(株)	1,341
丸文通商(株)	834
(株)辻さく	436
その他	2,409
合計	13,308

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月 満期	2,476
21年4月 "	3,232
21年5月 "	7,599
21年6月以降 "	-
合計	13,308

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
得意先売掛金	131,061
クレディセゾン	107,613
他店発行自社回収商品券	42,163
J C B	15,686
V I S A	14,099
その他	63,203
合計	373,828

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
489,191	8,840,939	8,956,302	373,828	95.9	17.8

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。  
2. 売掛金の回収高には、受取手形・商品券等によるものを含んでおります。

4) 商品

品名	金額 (千円)
衣料品	570,825
身回り品	179,318
雑貨	182,447
家庭用品	67,733
食料品	34,339
その他	3,643
合計	1,038,309

5) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
包装紙等販売用消耗品	8,479
事務用品	2,111
販売用金券	2,413
その他	2,994
合計	15,999

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)電通西日本	37,896
(株)北鉄航空	35,040
吉忠マネキン(株)	9,748
(株)山越	8,905
(株)日展	7,722
その他	12,123
合計	111,438

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月 満期	27,301
21年4月 "	35,948
21年5月 "	48,187
合計	111,438

2) 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンブランド	49,785
(株)ミワ	42,290
(株)レリアン	39,325
(株)オンワード樫山	34,883
(株)東京ますいわ屋	30,574
その他	1,253,412
合計	1,450,273

2) 未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日展	178,608
中央設備エンジニアリング(株)	75,978
ジーク(株)	33,075
(株)電通西日本	23,646
金沢スカイビル管理組合	17,069
その他	128,766
合計	457,143

3) 商品券

商品券の発行高、回収高及び期末残高を示せば次のとおりです。

	前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)
金額	737,243	972,102	988,085	721,260

4) 退職給付引当金

未積立退職給付債務 479,387千円

5) 土地再評価に係る繰延税金負債

土地再評価による評価差額 1,866,702千円  
上記のうち税金相当額(実効税率40.4%) 754,894千円

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損、毀損及び分割の場合1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取り手数料	
公告掲載方法	石川県金沢市で発行される北國新聞に掲載する方法による。
株主に対する特典	500株以上の株主に対し買物歩引の特典を行っております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第93期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月26日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

株式会社金沢名鉄丸越百貨店

取締役会 御中

### 明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊野 一裕 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金沢名鉄丸越百貨店の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金沢名鉄丸越百貨店の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は利益剰余金が多額のマイナスとなり、その結果株主資本の合計額がマイナスに転じており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

重要な会計方針2．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な会計方針3．固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当事業年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

重要な会計方針5．引当金の計上基準に記載のとおり、会社は当事業年度よりポイントカード引当金を計上している。

重要な会計方針5．引当金の計上基準に記載のとおり、会社は当事業年度より商品券回収損引当金を計上している。

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より仕入先からの販売奨励金等を営業外収益に計上する方法から売上として計上する方法に変更している。

会計方針の変更に記載のとおり、会社は改装工事等に伴う固定資産の除却損及び撤去費並びに仕入先からの設備協賛金について、小規模なものを営業外損益に計上していたが、当事業年度より規模の大小にかかわらず特別損益に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社金沢名鉄丸越百貨店

取締役会 御中

### 明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊野 一裕 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金沢名鉄丸越百貨店の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金沢名鉄丸越百貨店の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は第91期に固定資産の減損損失、それ以前に多額の損失を計上し、第92期には商品券およびポイントカード等について引当金を計上したことなどにより、利益剰余金が多額のマイナスとなっている。その結果、株主資本の合計額がマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会計方針の変更に記載のとおり、従来金券販売に係る売上計上方法については、お客様への販売金額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法によっていたが、当事業年度より差益相当分をその他の営業収入に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。